



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 日本アンテナ株式会社
 コード番号 6930 URL <https://www.nippon-antenna.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 瀧澤 功一
 (氏名) 清水 重三

TEL 03-3893-5221

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,606	△8.1	△1,427	—	△1,447	—	△1,384	—
2022年3月期第3四半期	9,362	△16.2	△910	—	△875	—	△734	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △1,445百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 △636百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△132.93	—
2022年3月期第3四半期	△70.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	19,847	15,330	77.2
2022年3月期	21,685	16,967	78.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 15,330百万円 2022年3月期 16,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700	△7.2	△2,180	—	△2,200	—	△2,150	—	△206.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2023年2月13日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和が進み、経済活動の正常化に向けての動きが見られる一方で、資源価格の高騰や円安進行による物価高が消費者マインドに与える影響が顕在化し、依然として楽観視できない状況が続いております。

当業界において、テレビ関連機器販売の市場に関しましては、巣ごもり特需の反動減が継続しており薄型テレビの出荷台数は伸び悩んでおります。また、新設住宅着工戸数に関しましては、住宅資材や労務費の高騰等により建設コストが大幅に上昇しており、先行き不透明な状況が続いております。

通信関連機器につきましては、官需向けが機器入替の端境期にあり需要の回復には至っておりません。

このような状況の中、当社グループは、環境に左右されない経営基盤作りに取り組み、収益性に重点をおいた企業活動の推進や、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

しかしながら、放送関連機器販売およびソリューション事業につきましては依然として伸び悩んでおり、通信用アンテナにつきましても、民需に関しては遅延傾向にあった顧客の事業計画が徐々に進展している一方、官需向けについては低調に推移したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,606百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

また、利益面につきましては、営業損失は1,427百万円（前年同期は910百万円の営業損失）、経常損失は1,447百万円（前年同期は875百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,384百万円（前年同期は734百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(送受信用製品販売事業)

放送関連機器の売上高につきましては、家電量販店向け家庭用機器の巣ごもり需要反動減の長期化の影響等により前年同期比減となりました。

通信用アンテナの売上高につきましては、官需向けデジタル無線用アンテナの需要回復には至っておりませんが、通信事業者向け基地局アンテナや通信モジュール用アンテナにつきましては上記のとおり顧客の事業計画に進捗がみられ前年同期比増となりました。

この結果、売上高は7,653百万円（前年同期比4.4%減）、営業損失は455百万円（前年同期は23百万円の営業利益）となりました。

(ソリューション事業)

マンションや商業ビル内の共聴工事が伸び悩み、また前期の大型案件の反動減があったことから、売上高は952百万円（前年同期比29.8%減）、営業利益は42百万円（同56.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品や原材料及び貯蔵品の増加と、現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末比1,837百万円減の19,847百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や短期借入金の増加と、工事未払金や賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末比201百万円減の4,517百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当の支払等により、前連結会計年度末比1,636百万円減の15,330百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末78.2%から77.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあり得ます。

その要因の主なものは、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、為替相場の変動等であります。

なお、最近の業績の動向等を踏まえ、2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月30日に公表した内容から変更しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,295	7,146
受取手形、売掛金及び契約資産	3,051	2,574
電子記録債権	487	691
有価証券	199	202
商品及び製品	1,909	2,589
仕掛品	70	80
原材料及び貯蔵品	1,192	1,737
未成工事支出金	34	34
その他	683	762
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,925	15,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,510	5,507
減価償却累計額	△4,165	△4,377
建物及び構築物(純額)	1,345	1,130
機械装置及び運搬具	1,533	1,573
減価償却累計額	△1,236	△1,272
機械装置及び運搬具(純額)	297	301
工具、器具及び備品	2,878	2,946
減価償却累計額	△2,532	△2,629
工具、器具及び備品(純額)	346	316
土地	698	698
リース資産	142	142
減価償却累計額	△96	△111
リース資産(純額)	46	30
建設仮勘定	2	30
有形固定資産合計	2,736	2,507
無形固定資産		
ソフトウェア	180	147
ソフトウェア仮勘定	1	—
その他	2	2
無形固定資産合計	184	149
投資その他の資産		
投資有価証券	836	412
繰延税金資産	46	0
その他	955	958
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,838	1,371
固定資産合計	4,760	4,028
資産合計	21,685	19,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,553	1,985
短期借入金	—	57
工事未払金	128	59
リース債務	18	15
未払法人税等	3	36
未払費用	170	181
賞与引当金	236	128
その他	1,145	804
流動負債合計	3,257	3,269
固定負債		
リース債務	24	9
退職給付に係る負債	734	676
株式給付引当金	319	291
長期未払金	156	103
繰延税金負債	225	166
その他	0	0
固定負債合計	1,460	1,247
負債合計	4,718	4,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,383	6,290
利益剰余金	8,549	6,936
自己株式	△3,157	△3,028
株主資本合計	16,449	14,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	149
為替換算調整勘定	314	308
退職給付に係る調整累計額	2	0
その他の包括利益累計額合計	518	457
純資産合計	16,967	15,330
負債純資産合計	21,685	19,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
製品売上高	8,005	7,653
完成工事高	1,356	952
売上高合計	9,362	8,606
売上原価		
製品売上原価	5,525	5,709
完成工事原価	851	633
売上原価合計	6,376	6,343
売上総利益	2,985	2,262
販売費及び一般管理費	3,896	3,690
営業損失(△)	△910	△1,427
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	23	13
有価証券評価益	1	2
その他	15	24
営業外収益合計	47	46
営業外費用		
支払利息	5	8
為替差損	6	56
その他	1	0
営業外費用合計	13	66
経常損失(△)	△875	△1,447
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	102
特別利益合計	0	102
特別損失		
固定資産処分損	8	1
投資有価証券売却損	2	—
特別損失合計	11	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△887	△1,346
法人税、住民税及び事業税	25	28
法人税等調整額	△178	9
法人税等合計	△153	38
四半期純損失(△)	△734	△1,384
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△734	△1,384

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△734	△1,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△51
為替換算調整勘定	91	△6
退職給付に係る調整額	△4	△2
その他の包括利益合計	98	△60
四半期包括利益	△636	△1,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△636	△1,445
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員向け株式給付信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。また、2022年8月25日開催の取締役会において、追加拠出を行うことを決議いたしました。これに伴い2022年9月12日に本信託が当社株式400,000株を追加取得しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の従業員に対して、当社が定める株式給付規程に定める一定の条件により、貢献度等に応じてポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する株式報酬制度であります。なお、当社の従業員が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として事業年度毎となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度344百万円、385,000株、当第3四半期連結会計期間534百万円、743,200株であります。

(役員向け株式給付信託)

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く。）を対象とした新たな業績連動型株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規定（役員向け）に基づいて、各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭（以下、あわせて「当社株式等」という。）を、本信託を通じて、各取締役に給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度68百万円、80,000株、当第3四半期連結会計期間68百万円、80,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	送受信用製品 販売事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,005	1,356	9,362	—	9,362
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	8,005	1,356	9,362	—	9,362
セグメント利益	23	96	120	△1,030	△910

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	送受信用製品 販売事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,653	952	8,606	—	8,606
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	7,653	952	8,606	—	8,606
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△455	42	△413	△1,014	△1,427

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。